

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	84,804	3.6	84,804	9.9	普通税	84,804	100.0	200	議会費	37,898	1.8	-	37,898	
地方譲与税	11,967	0.5	11,967	1.4	法定普通税	84,804	100.0	200	総務費	527,052	24.6	80,842	403,531	
利子割交付金	426	0.0	426	0.0	市町村民税	48,765	57.5	200	民生費	271,391	12.7	7,172	183,720	
配当割交付金	109	0.0	109	0.0	個人均等割	1,170	1.4	-	衛生費	308,472	14.4	-	208,104	
株式等譲渡所得割交付金	36	0.0	36	0.0	所得割	43,827	51.7	-	労働費	47	0.0	-	47	
地方消費税交付金	11,690	0.5	11,690	1.4	法人均等割	2,541	3.0	-	農林水産業費	214,733	10.0	18,092	69,940	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,227	1.4	200	商工費	231,215	10.8	46,760	88,058	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	29,324	34.6	-	土木費	175,664	8.2	106,502	66,105	
自動車取得税交付金	2,481	0.1	2,481	0.3	うち純固定資産税	28,241	33.3	-	消防費	72,816	3.4	-	70,216	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,033	1.2	-	教育費	83,749	3.9	1,561	80,791	
地方特例交付金	2,217	0.1	2,217	0.3	市町村たばこ税	5,682	6.7	-	災害復旧費	51,708	2.4	-	34,733	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,599	0.1	1,599	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	165,425	7.7	-	150,606	
減収補填特例交付金	618	0.0	618	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	922,508	39.6	725,969	85.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	725,969	31.2	725,969	85.0	目的税	-	-	-	歳出合計	2,140,170	100.0	260,929	1,393,749	
特別交付税	196,539	8.4	-	-	法定目的税	-	-	-						
(一般財源計)	1,036,238	44.5	839,699	98.3	入湯税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	2,637	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	62,828	2.7	1,527	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	4,081	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	54,046	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	84,804	100.0	200						
都道府県支出金	252,189	10.8	-	-										
財産収入	10,393	0.4	5,754	0.7										
寄附金	15,780	0.7	-	-	徴収率 現 計	99.2	90.8	98.6	91.7					
繰入金	555,863	23.9	-	-	(%) 年 計	99.5	90.6	98.6	91.3					
繰越金	91,948	3.9	-	-										
諸収入	125,809	5.4	6,870	0.8										
地方債	116,999	5.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	92,799	4.0	-	-										
歳入合計	2,328,811	100.0	853,850	100.0										

区分	平成22年度	平成21年度
合計	99.2	90.8
市町村民税	99.5	90.6
純固定資産税	98.5	88.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	48,905	実質収支	6,018
簡易水道	27,415	再差引収支	4,818
上水道	-	加入世帯数(世帯)	181
工業用水道	-	被保険者数(人)	319
交通	-	被保険者	72
国民健康保険	13,500	1人当り	-
その他	7,990	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	556,035	26.0	499,411	495,604	52.4
人件費	338,935	15.8	331,156	331,156	35.0
うち職員給	189,836	8.9	186,850	-	-
扶助費	51,675	2.4	17,649	13,842	1.5
公債費	165,425	7.7	150,606	150,606	15.9
内 元利償還金	164,981	7.7	150,162	150,162	15.9
誤 一時借入金利子	444	0.0	444	444	0.0
その他の経費	1,271,498	59.4	821,780	268,351	28.3
物件費	380,887	17.8	132,731	38,226	4.0
維持補修費	64,494	3.0	50,291	45,643	4.8
補助費等	268,527	12.5	193,848	144,430	15.3
うち一部事務組合負担金	107,937	5.0	100,588	97,823	10.3
繰出金	48,905	2.3	40,052	40,052	4.2
積立金	508,685	23.8	404,858	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	312,637	14.6	72,558	-	-
うち人件費	90	0.0	-	-	-
普通建設事業費	260,929	12.2	37,825	-	-
うち補助	25,075	1.2	3,653	-	-
うち単独	235,854	11.0	34,172	-	-
災害復旧事業費	51,708	2.4	34,733	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,140,170	100.0	1,393,749	-	-

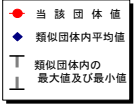
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道神恵内村

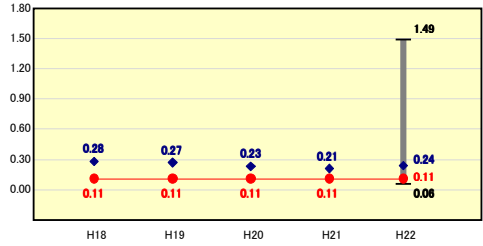
人口	1,038人	(H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	147.71	km ²	実質赤字率	-%
総額	2,328,811	千円	将来負担比率	12.1%
収入	2,140,170	千円	将来負担比率	-%
支出	144,168	千円		
標準財政規模	930,499	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
地方債現在高	1,535,879	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 31/35 全国平均 0.53 北海道平均 0.98

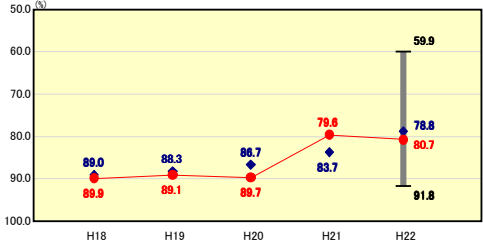


財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(37.6%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収や村内の基礎産業(漁業・観光)の低迷により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.13%下回っている。
 給与の独自削減(期末手当 ▲0.75月)や投資的経費を抑制するとともに、税収・各種使用料など滞納繰越分の徴収率向上対策に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [80.7%]

類似団体内順位 17/35 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

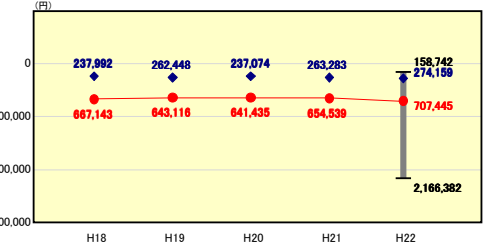


経常収支比率の分析欄

類似団体平均と比較すると1.9%上回っている。
 税収・各種使用料など滞納繰越分の徴収率向上対策に努め財源を確保するとともに、人件費や公債費などの義務的経費の抑制・縮減により、類似団体平均の水準となるよう努める。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [707,445円]

類似団体内順位 32/35 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

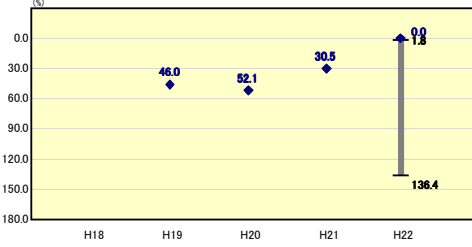


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口(1,038人)が少ないため住民1人あたりの負担が大きく、類似団体平均より433,286円も大きく上回っている。
 ごみ収集業務・診療所・歯科診療所・青少年旅行村などの業務委託や、道の駅・温泉998等の施設管理に掛かる経費も大きな要因であるため適切な運営管理に努め、一層のコスト削減を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

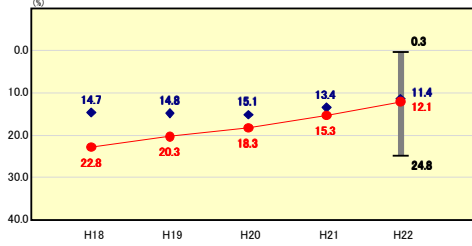


将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、マイナスとなることから発生していない。
 今後も起債発行の抑制を基調として、良好な水準を維持するよう努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 16/35 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

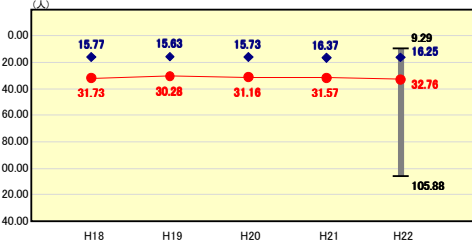


実質公債費比率の分析欄

公債費の償還は、平成15年度をピークに年々減少傾向にあり、実質公債費比率12.1%と前年度を3.2%下回っている。
 今後も、緊急度・住民のニーズを的確に把握し、事業の整理・縮小を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [32.76人]

類似団体内順位 32/35 全国平均 7.94 北海道平均 8.14

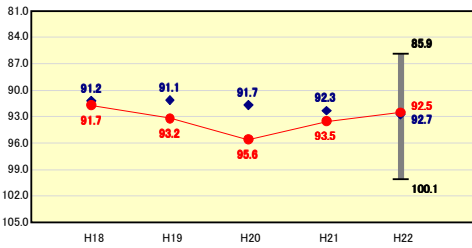


人口千人当たり職員数の分析欄

人口規模と比較した職員数(37人)が他の類似団体より多いため、平均を16.51%上回っている。
 定員適正化計画において職員数を必要最低限の37人以内としており、今後も定年退職、勧奨退職及び新規採用を計画的に行い、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [92.5]

類似団体内順位 18/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成15年度から給与の独自削減(期末手当 ▲0.75月)を実施しており、類似団体平均を0.2%下回っている。
 今後も人件費の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

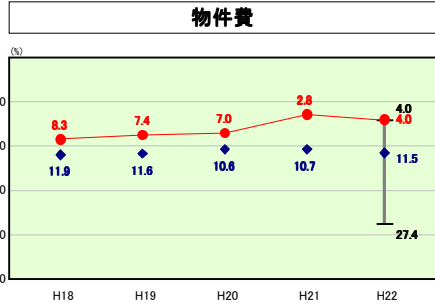
北海道神恵内村

経常収支比率の分析

人面	口	1,038	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
歳入	総	147.71	km ²	通	結	実	質	赤	字	-	%
歳入	総	2,328,811	千円	算	算	公	債	費	比	率	12.1
歳出	総	2,140,170	千円	待	来	負	担	比	率	-	%
実	質	144,168	千円	市	町	村	毎	年	度	類	型
標準	財政	930,499	千円	(H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1	H21
地方	債	1,535,879	千円)	H21	I-1	H22	I-1	H22	I-1	H22

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

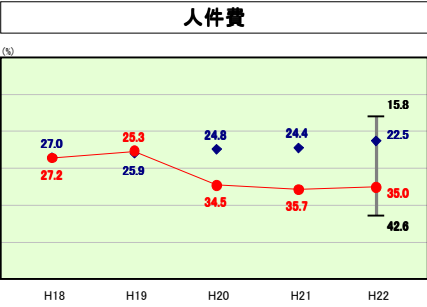


類似団体内順位 1/35 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

施設等の維持運営費に特定目的基金を充当していることが大きな要因となり、類似団体平均を7.5%下回っている。

今後も経費の削減を図っていくとともに、良好な水準を維持するよう努める。



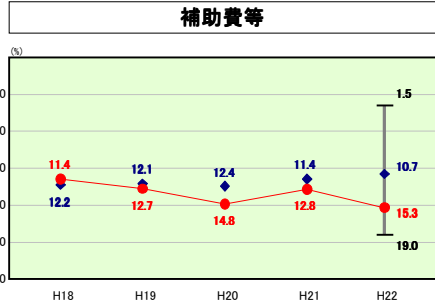
類似団体内順位 34/35 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

平成15年度から給与の独自削減(期末手当 ▲0.75月)を実施しており、ラスパイルズ指数は類似団体平均を0.2%下回っている。

人件費が類似団体平均より大きく上回る要因として、人口規模と比較した職員数が他の類似団体よりも多いためだと考えられる。

今後も人件費の総点検を行うなど、より一層の適正化に努める。

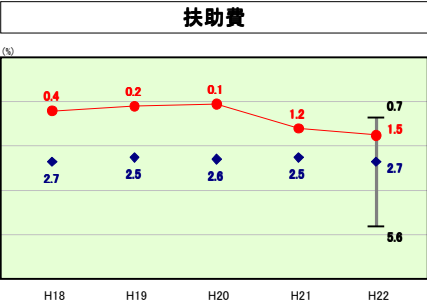


類似団体内順位 31/35 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

類似団体平均と比較すると4.6%上回っている。

継続的な補助金などが多いことから、事業の目的・必要性・事業効果を充分検証したうえで、廃止や縮小などの整理合理化に努める。

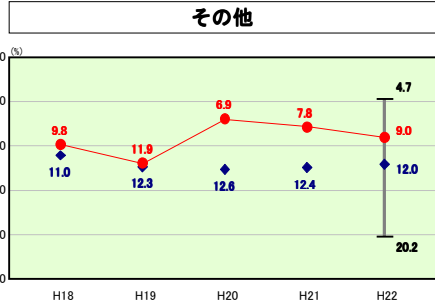


類似団体内順位 7/35 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

高齢化の進行により扶助費は年々増加傾向にあるが、類似団体平均と比較すると1.2%下回っている。

今後も、社会保障に関する経費は増加することが予想されるため、行政サービスを低下することなく経費を抑制できるよう事業の点検を図り、良好な水準を維持するよう努める。

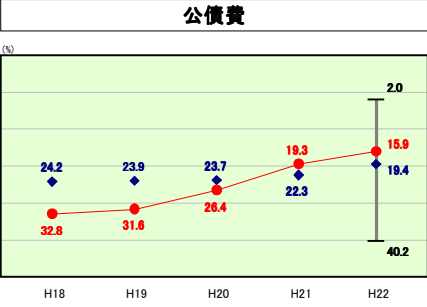


類似団体内順位 8/35 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

平成20年度より減少傾向にあり、類似団体平均を3.0%下回っている。

今後も、計画的な維持補修や特別会計の適正運営による繰出金の抑制により、良好な水準を維持するよう努める。

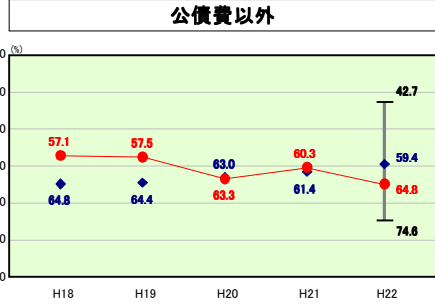


類似団体内順位 8/35 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

公債費の償還は、平成15年度をピークに減少傾向にあり、類似団体平均を3.5%下回っている。

今後も、事業の緊急度・重要性を的確に把握した中で新規の起債発行を抑制する。



類似団体内順位 27/35 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

施設の補修や新築工事が重なり、類似団体平均を5.4%上回っている。

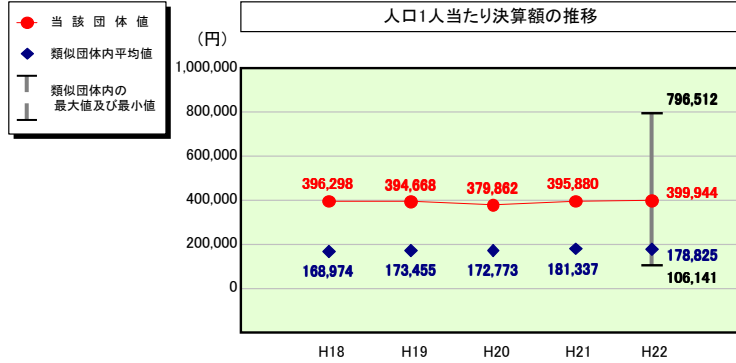
今後は、事業の目的・必要性・重要性・緊急性など費用対効果を充分検証し、事業規模の縮小・単年度負担の平準化や優先順位による事業の延伸等の検討を加え、計画的に実施、経費抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道神恵内村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



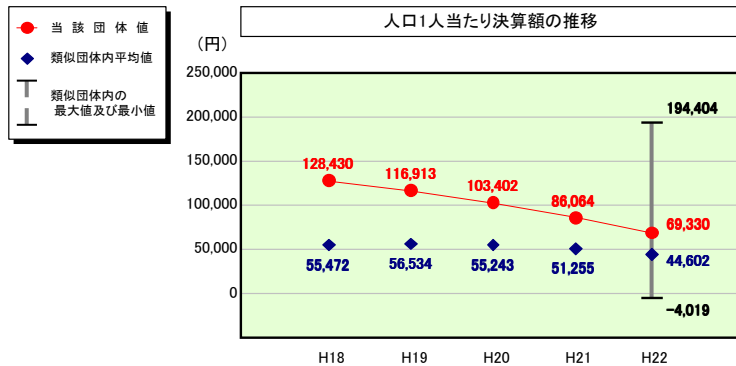
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	338,935	326,527	147,495	121.4
賃金(物件費)	56,330	54,268	13,229	310.2
一部事務組合負担金(補助費等)	66,781	64,336	19,997	221.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,084	2,971	7,573	▲60.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90	87	3,598	▲97.6
▲退職金	▲50,078	▲48,245	▲15,932	202.8
合計	415,142	399,944	178,825	123.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.76	16.25	16.51
ラスパイレース指数	92.5	92.7	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

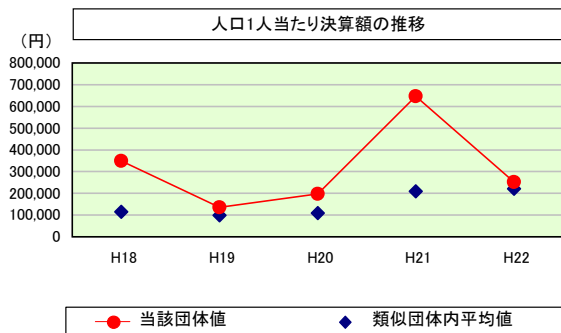


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	164,981	158,941	123,587	28.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,901	19,172	30,432	▲37.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,328	6,096	6,175	▲1.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,150	10,742	1,833	486.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	444	428	47	810.6
▲特定財源の額	▲14,819	▲14,276	▲8,088	76.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲116,020	▲111,773	▲109,384	2.2
合計	71,965	69,330	44,602	55.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

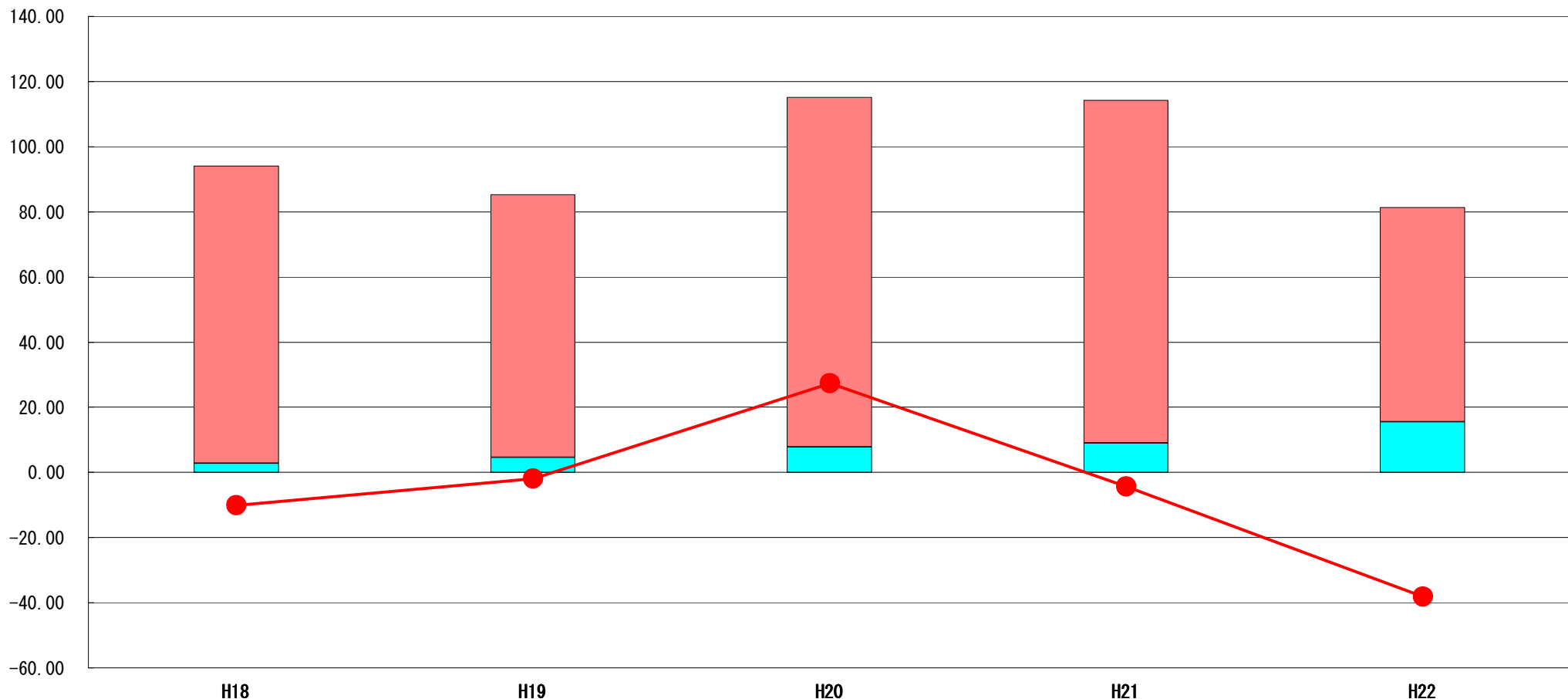
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	385,216	349,244	120.6	115,124	▲57.6	178.2
うち単独分	361,801	328,015	107.2	72,333	▲40.4	147.6
H19	148,539	136,274	▲61.0	98,969	▲14.0	▲47.0
うち単独分	132,450	121,514	▲63.0	58,162	▲19.6	▲43.4
H20	215,094	197,153	44.7	109,128	10.3	34.4
うち単独分	206,185	188,987	55.5	60,972	4.8	50.7
H21	696,783	646,967	228.2	209,170	91.7	136.5
うち単独分	689,328	640,045	238.7	117,028	91.9	146.8
H22	260,929	251,377	▲61.1	220,780	5.6	▲66.7
うち単独分	235,854	227,220	▲64.5	105,334	▲10.0	▲54.5
過去5年間平均	341,312	316,203	54.3	150,634	7.2	47.1
うち単独分	325,124	301,156	54.8	82,766	5.3	49.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道神恵内村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		91.41	80.66	107.28	105.26	65.82
 実質収支額		2.70	4.58	7.80	8.96	15.49
 実質単年度収支		▲ 10.16	▲ 1.98	27.37	▲ 4.38	▲ 38.17

分析欄

標準財政規模比で見ると財政調整基金残高は年々減少傾向にあり、平成22年度の残高は6.1億円と前年度より3.5億円の減少となっている。

実質収支は年々増加傾向にあり、平成19年度と比較すると12.79%の増加となっている。

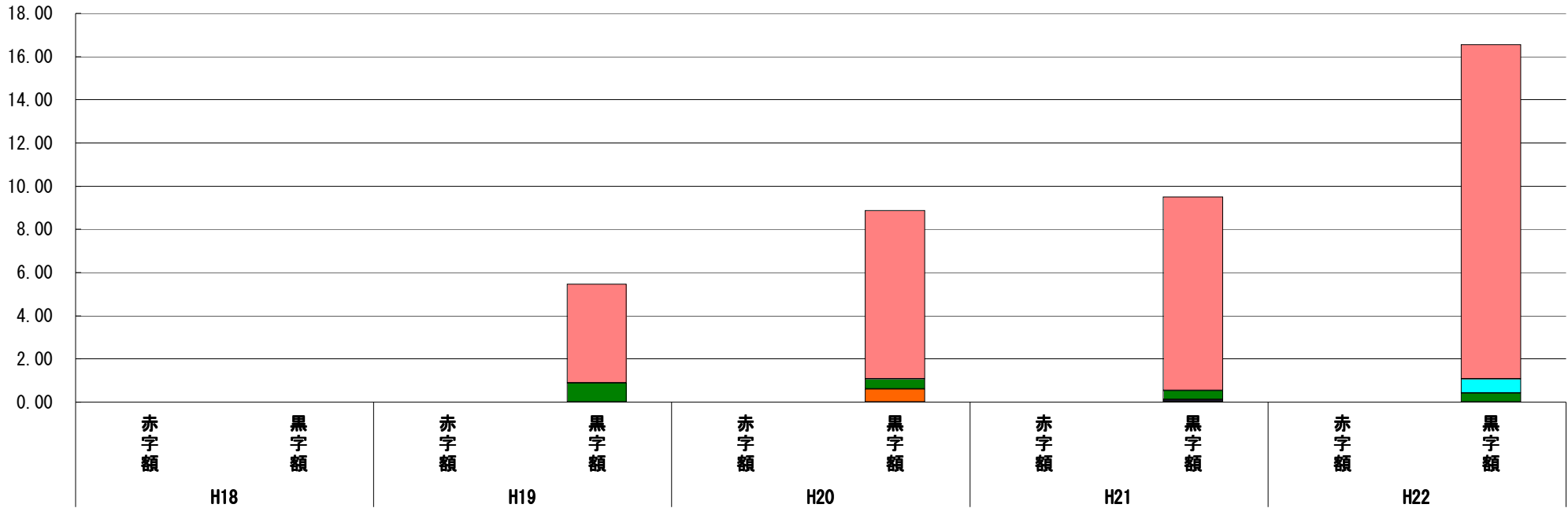
実質単年度収支は赤字が続いており、財政調整基金に依存した財政運営となっていることから、今後は事業総点検による経費の抑制や見直し、税金などによる財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道神恵内村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
一般会計	-	4.58	7.80	8.96	15.49	
国民健康保険特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.65	
介護保険特別会計	-	0.88	0.46	0.43	0.42	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.06	0.00	
老人保健特別会計	-	0.00	0.61	0.05	0.00	
簡易水道特別会計	-	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-	

分析欄

標準財政規模比に見る一般会計の黒字額は年々増加傾向にあり、特別会計についても赤字額は計上

されておらず良好な状態にある。

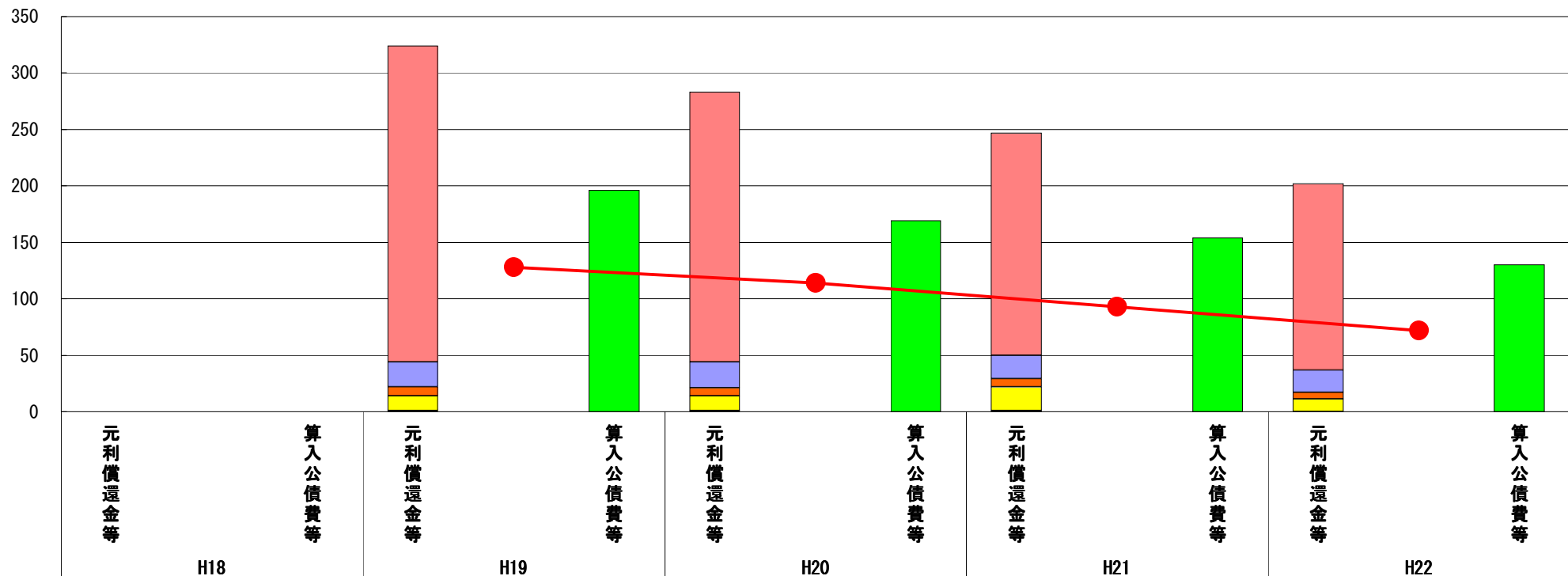
今後も特別会計を含め、良好な水準を維持できるように財政の健全化に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道神恵内村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	280	239	197	165
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	22	23	21	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	8	7	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	13	13	21	11
	一時借入金利息		-	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	196	169	154	130
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	128	114	93	72

分析欄

実施公債費比率の主な要因となる元利償還金は、平成15年度をピークに減少傾向にあり、平成19年度と比較すると約1.15億円の減少となっている。

実施公債費比率も年々低下し、平成22年度(3ヶ年平均)で12.1%と前年度より3.2%の減少となっている。

今後も起債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

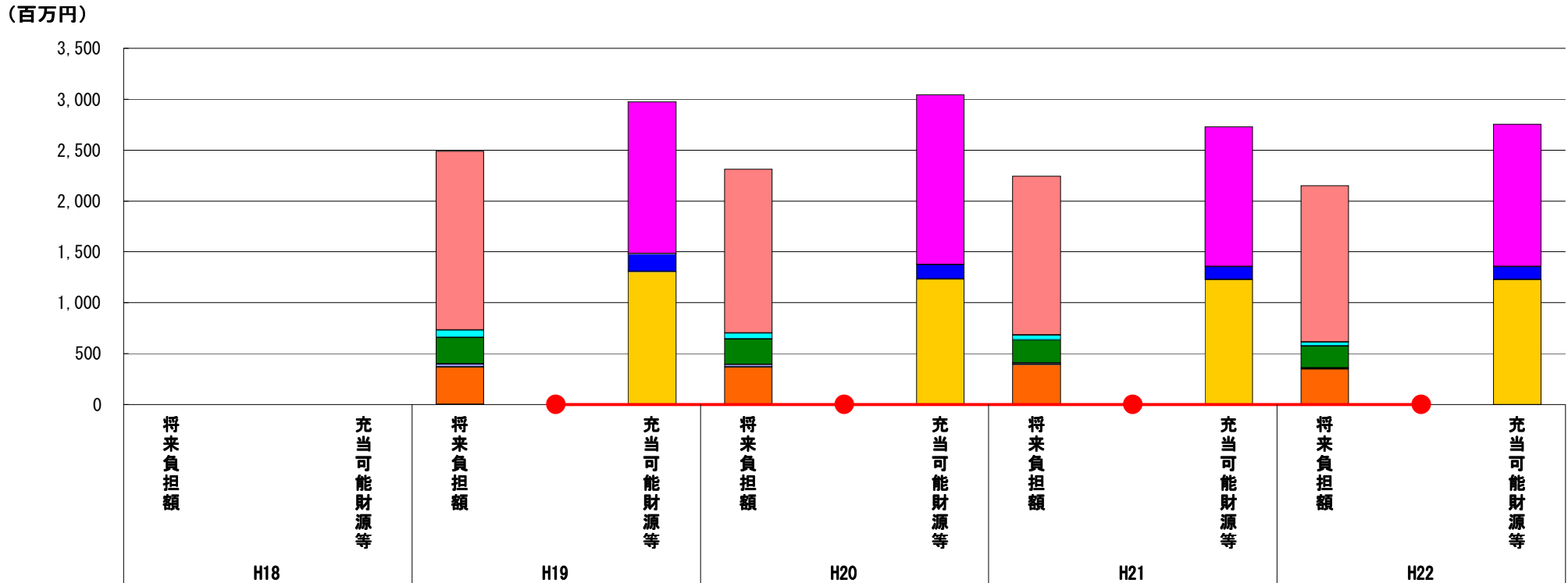
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道神恵内村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,758	1,610	1,559	1,536	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	70	60	50	40	
	公営企業債等繰入見込額	-	260	252	225	217	
	組合等負担等見込額	-	31	24	16	9	
	退職手当負担見込額	-	368	367	393	349	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,494	1,666	1,373	1,398	
	充当可能特定歳入	-	174	144	132	130	
	基準財政需要額算入見込額	-	1,308	1,232	1,225	1,225	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 487	▲ 729	▲ 488	▲ 604	

分析欄

将来負担額の占める割合が大きい一般会計等に係る地方債の現在高は平成15年度をピークに減少している。

また、公営企業債等繰入見込額も地方債残高が減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入れも減少している。

将来負担比率の分子は、将来負担額・充当可能財源等いずれも減少しているが、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額の減少が大きな要因となり、充当可能財源等が上回る結果となっている。

今後も起債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。